

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		庁舎等維持管理				整理番号	19		枝番号								
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001601	連絡先電話番号	1533		昨年度整理番号	21							
係名		庁舎管理係			上位施策名				No								
予算事業名		庁舎維持管理		コード	03900	右の欄に施策NO.を入れてください				72							
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等												
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 建築基準法 (2) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同施行令 (3) 廃棄物処理法												
	本庁舎、能力開発センター、職員会館、賃貸ビル等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)														
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		本庁舎等の建物、設備その他全般の維持管理		本庁舎を含む各施設の機能性及び適正な執行管理を図り、区民及び職員の利便性を高める。												
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 管理施設の総延床面積				(1)													
(2)				(2) 苦情件数													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
							計画	実績									
指標	活動指標(1)		m ²		42,639		42,085		41,282		41,282		41,282		100.0		
	活動指標(2)																
	成果指標(1)																
	成果指標(2)		件		71		51		0		33		0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円		767,895		659,668		657,561		597,586		672,956		特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 17年度計画における受益者負担分増について、食堂の運営を互助組合から民間運営に切り替えに伴う使用料の増を見込む。		
	(内)委託費		千円		387,697		370,057		432,728		366,990		436,678				
	職員数(常勤 非常勤)		人		21.89 3.00		11.76 5.00		11.41 7.00		11.32 7.00		11.17 7.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円		198,827		105,769		103,831		103,012		101,647			
		非常勤職員分		千円		8,805		13,795		20,160		20,160		20,160			
	総事業費 ++		千円		975,527		779,232		781,552		720,758		794,763				
	単位あたりコスト ÷		円		22,879		18,516		18,932		17,459		19,252				
	財源	受益者負担分		千円		14,087		13,848		12,306		11,082		18,617			
		国・都等からの支出金		千円		3,682		0		0		0		0			
		特定財源計 +		千円		17,769		13,848		12,306		11,082		18,617			
差引:一般財源 -		千円		957,758		765,384		769,246		709,676		776,146					
受益者負担比率 ÷		%		1.4		1.8		1.6		1.5		2.3					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%		90.9					
		16年度活動指標達成率:管理施設に変動なし 16年度予算執行率:建物管理委託及び設備保守委託の契約差金が発生し、その差金を使って計画外修繕等緊急工事を行い(中棟4階「だれでもトイレ」内にオストメイトを設置及び老朽化に伴う地下埋設の高圧ケーブルの取替え)等庁舎維持管理に努めたが契約差金が大きく結果的に予算執行率が下がった。															
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)																	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	庁舎建物の経年劣化により、設備機器等を計画的に交換・修繕を行っており、毎年修繕費が高水準で推移している。(15年度1,373万円・16年度800万円) また、ここ数年で本庁舎への行政機能が集中化しており、窓口・執務スペース・倉庫が狭隘化している。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	庁舎内の設備や環境面についての様々な意見・要望があった。たとえば、庁内トイレにおける職員の利用方法、省エネ対策(室温の設定・エレベーター停止等節電)、喫煙スペースなど		
	今後の予測	設備機器等の耐用年数の経過により、計画的に交換・修繕を行っている関係で、当分修繕費が高水準で推移する。平成20年～22年度までに本庁舎土日開庁の実施が検討されており、庁舎維持管理費の高騰が見込まれる。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 本庁舎等の適正な管理・維持運営を行っており、機能性及び良好な執務環境を確保することにより区民の利便性を高め、節減の可能な部分については効率的な運用を行い、行政財産の本来目的を達成している。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: ここ数年委託内容、契約方法等(電話交換業務の全面委託化、駐車場管理委託(開庁日)の配置人数の減、一括契約を分離契約)を改善してきている。 理由または具体的内容:		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 使用料は行政財産使用料条列で定められており、負担増については、条例改正による。開庁日の駐車場の有料化について検討の余地はあるが、利用者の理解を得ることは難しい。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設保守委託経費((すでに内容変更・契約方法の改善を実施)、施設整備費(老朽化による設備機器の計画的な交換・修繕)、維持管理費(庁舎全般的な管理経費)、賃借ビル維持管理経費、リサイクル経費とどれをとってもコストダウンは難しい。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 建物管理委託(庁舎総合衛生管理業務、駐車場管理業務、庁舎保全業務、電話交換業務、廃棄物処理業務、総合案内業務、自転車駐車場管理業務)及び設備保守委託(40保守)と多種多様な業務を委託している。		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 区民及び職員に対する要望は多種多様であり、庁舎管理係、営繕課施設保守担当では、迅速かつ適正に対応することが難しくなっている。しかし、保守委託業者に全て対応、処理をまかせるとは、職員と業者とが連絡・連携を密に取り、快適な利用環境、執務環境を作りあげていく。		
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現行でのコストダウンは難しい状況にあるが、将来的に杉並区環境目的及び目標に定めた維持管理コストの削減に取り組む。電力の小売自由化及びIP電話普及など庁舎設備に関する法的・技術的環境が変化しており、導入の可否・現行との比較検討する必要がある。	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 設備の導入にあたっては、財政状況を踏まえて対応する必要がある。		
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由			

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財産価格審議会				整理番号	21		枝番号			
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	24	
係名 財産管理係				上位施策名				No				
予算事業名 財産維持管理				コード		04100		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				72
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区公有財産管理規則						
	土地・建物・附属工作物・株式その他の有価証券・特許権・実用新案権その他これに類する権利			(2) 杉並区財産価格審議会条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			(3) 付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例								
活動指標名(式)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
(1) 開催回数			適正な価格及び料金による財産の取得・管理又は処分を行う									
(2) 諮問件数			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
			(1)			(2) 適正な価格等である旨の答申件数						
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	回	4	3	4	5	4					
	活動指標(2)	件	10	7	8	7	7					
	成果指標(1)											
	成果指標(2)	件	10	7	8	7	7					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	168	145	212	194	212	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 委員9名				
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.75	0.61	0.60	0.60	0.60					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,812	5,486	5,460	5,460		5,460			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 ++	千円	6,980	5,631	5,672	5,654	5,672					
	単位あたりコスト ÷	円	1,745,000	1,877,000	1,418,000	1,130,800	1,418,000					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0			
差引:一般財源 -		千円	6,980	5,631	5,672	5,654	5,672					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	125.0	活動指標(2)の16年度達成率%	87.5	16年度予算執行率%	91.5					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初に比べ、土地購入件数の減により、諮問件数は7～10件で推移している
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	普通財産の一部を売却する方針から、処分価格の評定も出てくる
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区有財産の取得・管理・処分に関し、適正な価格等の評定を行っている
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 平成14年度から審議会の開催回数を5回から4回に減らしており、現在の事業費は必要最低限の事業費である 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担という考え方はなじまない
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 審議会の開催回数を減らしており、コスト削減の余地はない
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 審議会に民間専門団体及び企業の代表者並びに区議会議員がメンバーとして参加している
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 審議会に民間団体及び企業の代表者並びに区議会議員がメンバーとして参加する

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 諮問件数は8回～10回と見込まれる

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		普通財産維持管理				整理番号	22		枝番号				
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	25		
係名				財産管理係				上位施策名		No			
予算事業名				財産維持管理				コード	04100		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		72
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		39 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区公有財産管理規則 (2) (3)						
	区の普通財産				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 管理件数(土地・建物)				(1) 適正な状態での管理及び貸付件数									
(2) 建物の管理件数				(2) 建物の活用件数									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		件	35	36	34	32	32					
	活動指標(2)		件	3	4	3	3	4					
	成果指標(1)		件	31	33	34	32	32					
	成果指標(2)		件	3	4	3	3	4					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,832	156,393	1,646	2,911	1,984	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 土地・建物の管理件数は、経理課所管分				
	(内)委託費		千円	8,659	5,696	1,526	2,770	1,859					
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.13	2.10	2.06	2.06	2.06					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	19,347	18,887	18,746	18,746	18,746					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	28,179	175,280	20,392	21,657	20,730					
	単位あたりコスト ÷		円	805,114	4,868,889	599,765	676,781	647,813					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	28,179	175,280	20,392	21,657	20,730						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		94.1	活動指標(2)の16年度達成率%		100.0	16年度予算執行率%	176.9				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	管理する土地の件数及び面積が未利用地等の売却により減少傾向にある
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から土地の適正管理(除草、剪定、囲い柵、不法廃棄物の処分、無断立ち入り者の排除等)を求められている。また、駐車場として貸し付けている土地は、車の出入りの騒音等に対する懸念が強い。
	今後の予測	土地の適正な状態での管理や処分に際しての費用等、一定規模の経費が毎年必要となる。また、未利用地等の売却を進めており、管理件数の減が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 一時遊び場として利用等、区の施策への貢献と民間駐車場会社への貸し付け等により歳入の確保を図っている
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 適正な維持・管理・処分を行っている 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担とは関係ない
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 所有者としての必要最低限の管理費用は削減できない
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 企業へ区有地の除草、囲い柵、不法廃棄物の処分、建物の警備等の委託及び一部区有地の貸付を行っている
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 企業の区有地の除草、囲い柵、不法廃棄物の処分、建物の警備等の委託及び一部区有地の貸付を行う

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 未利用地の民間駐車場会社への貸し付け及び事業計画がない未利用地の売却処分の継続実施
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 未利用地の活用にあたって、地域住民の理解が必要不可欠であり、区の財政状況等への理解を得るよう説明を続けていく。また、処分に際し利用方法の限定や迷惑施設の建設を説明する等、近隣住民への配慮が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 土地の取得・処分が大幅に増減する見込みは少ないので、管理する土地・建物の件数は横ばいである。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区有物件火災共済分担金				整理番号	23		枝番号						
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	26				
係名				財産管理係				上位施策名		No					
予算事業名				財産維持管理				コード		04100		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		72	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		26年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 特別区有物件火災共済業務規定								
	区有物件(建物・動産)のうち、一定の条件に合致するもの						(2)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				区有物件の特別区火災共済への加入及び火災発生時の共済金の請求		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
							区有物件の火災・落雷等による損害から生じる区の負担を最小限に抑える								
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
				(1) 特別区有物件火災共済への加入件数		(1)									
				(2) 火災発生時の共済金請求件数		(2) 区の修繕に対する共済金給付									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
					計画	実績									
指標	活動指標(1)		件	151	155	159	154	159							
	活動指標(2)		件	0	0	0	1	0							
	成果指標(1)														
	成果指標(2)		件	0	0	0	1	0							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,234	1,238	1,332	1,212	1,218	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	899	910	910	910							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	3,051	2,137	2,242	2,122	2,128							
	単位あたりコスト ÷		円	20,205	13,787	14,101	13,779	13,384							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	3,051	2,137	2,242	2,122	2,128								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	96.9	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	91.0							
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)															

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成10年度から(財)特別区協議会が算出した建物経年減価率を適用し、共済目的物見積価格を再計算することにより、財政負担の軽減を図った。また、耐火構造の普及や管理の徹底により損害率が低くなっていることを考慮し、平成11年度途中から原則として一定の条件に合致する建物のみを対象として、加入件数の削減を図った。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	区有施設を民間に賃貸し、新たな事業の運営を委託することが増加しているなか、従前対象外としていた施設を加入させるケースがあり、今後、加入件数の増が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:火災・落雷による区有物件の被害があり、火災共済により修繕費等が補填され、区の損害を抑えることができた
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:火災等の発生による共済金の給付は、特別区有物件火災共済業務規定により定められているため 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担になじまない
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:既に、対象物を一定基準のものにし、加入物件を限定しているため
協働等の現状	(5) 協働等の実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:区が特別区火災共済に加入し、保険金の支払いは区、共済金の給付は企業と、責任分担されている
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 区が特別区火災共済に加入し、保険金の支払いは区、共済金の給付は企業と、責任分担する

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成11年度途中から加入対象の見直しを行い、対象をおおむね1/3に削減した。したがって、削減は当面困難。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公共用地取得事務				整理番号	25		枝番号		
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604	連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	28	
係名		財産管理係				上位施策名			No		
予算事業名		公共用地取得事務		コード	04300	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			72		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 用地事務取扱要領						
	区内外の公共事業用地		(2)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)								
活動内容		用地にかかる情報収集、評価、折衝、契約及び支払		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
活動指標名(式)		(1) 用地の調査件数		事業の目標							
		(2) 用地取得折衝件数		公共事業用地を円滑に確保(取得)することにより、事業部門への優良な用地の供給を図る							
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) 用地の取得件数							
				(2) 事業部門への供給件数							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	21	12	12	12	12			
	活動指標(2)		件	2	3	2	1	0			
	成果指標(1)		件	1	3	2	1	0			
	成果指標(2)		件	1	3	2	0	0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	91	2,843	1,473	857	113	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動及び成果指標の数値については、都市計画道路1路線を1箇所として算定した		
	(内)委託費		千円	2	2,757	1,383	793	29			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.76	1.08	1.06	1.06	1.06			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	15,986	9,714	9,646	9,646	9,646			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	16,077	12,557	11,119	10,503	9,759			
	単位あたりコスト ÷		円	765,571	1,046,417	926,583	875,250	813,250			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	16,077	12,557	11,119	10,503	9,759				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	50.0	16年度予算執行率%	58.2	予算残は鑑定委託料が1件不要となったことによる			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		予算減の内容は用地取得予定面積の減のため									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公共施設整備の進展と近年の財政状況の悪化により、事業用地の取得は減少傾向にある
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	企業等が所有地の売却を行っているようであるが、そうした土地を区が購入し、住環境に配慮したまちづくりを推進してほしい
	今後の予測	近年の財政状況の悪化により、当面、事業用地の取得を見合わせる。ただし、緊急性が高いものや、再取得が困難なものについては、その都度、区の財政状況を勘案しつつ、都市計画決定等の方法により財源措置を行ったうえで取得していく。また、その際には、物件移転補償等の経費が必要となってくる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:事業部門への用地の供給は、区が行う公共施設整備等に不可欠である
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:用地取得の可否は折衝によるところが大きく、そのための調査費等の事業費は必要である 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:本事業の対象が用地であるため、受益者負担という考え方は当てはまらない
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:都市整備部以外の用地取得、用地の管理、処分業務部門を集約しており、コストを下げる余地はない
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由または具体的内容:事業予定地や取得価格等、外部提供できない行政情報を取り扱うことが多く、行政の責任において実施していくべきであるが、土地の鑑定評価や取得用地の外柵の設置は民間企業に委託を行っている
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 事業予定地や取得価格等、外部提供できない行政情報を取り扱うことが多く、行政の責任において実施していくべきであるが、土地の鑑定評価や取得用地の外柵の設置などは民間企業に委託を行っていく

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	財政状況に左右される面があるため、取得件数の増は考えられない

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土地開発公社				整理番号	26		枝番号	
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604	連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	29
係名 財産管理係				上位施策名				No		
予算事業名		土地開発公社		コード	04700	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				72
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 63 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 公有地の拡大の推進に関する法律 (2) 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱 (3) 杉並区土地開発公社の運営に関する協定書					
	杉並区土地開発公社				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 土地開発公社の事業を円滑に実施する					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 土地開発公社からの事業実施に必要な経費にかかる負担金又は貸付金申請について、その内容を審査し、同公社に補助又は貸付を行う				活動指標名(式) 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
		(1) 補助金交付件数		(2) 事業資金貸付件数		(1) 用地取得件数(契約件数)		(2)		
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	1	1	1	1	1		
	活動指標(2)		件	3	3	3	3	3		
	成果指標(1)		件	3	3	3	3	3		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	289,235	82,902	11,184	11,143	14,407	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.13	1.02	1.01	1.02	1.01		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,264	9,174	9,191	9,282	9,191		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	299,499	92,076	20,375	20,425	23,598		
	単位あたりコスト ÷		円	299,499,000	92,076,000	20,375,000	20,425,000	23,598,000		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	299,499	92,076	20,375	20,425	23,598			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	99.6			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、公共施設整備に伴う用地の先行取得が主であったが、近年は減少傾向にあり、都市計画道路用地の取得が出てきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	公共施設整備のための用地取得が見合わされている中、都市計画道路用地の早期取得が望まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区と比較して用地取得資金の調達が簡素であり、調達時間も短いことから、今後も施策に大きく貢献できると思われる
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 土地開発公社から公共用地取得のための事業費の申請を区が審査し、補助・貸付を行っているため 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 公共用地取得のための補助・貸付事業であり、最終的な受益者は区であるため
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 公共用地を取得する上で、土地開発公社の活用を継続する以上は避けられないコストである
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 用地取得の事業資金は、協調融資金融機関(企業)から100%借入し、区が債務保証を行っている
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 用地取得の事業資金は、協調融資金融機関(企業)から100%借入し、区が債務保証を行う

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 近年は、土地開発公社で用地購入後、年度内での区の買戻しが多いため、公社の必要性が見えにくくなっている。長期的には、協調融資金融機関の数を減らすなど、規模を縮小していく	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の財政状況及び予算措置がない時に、地権者から緊急に土地購入希望が出た場合、用地取得基金を設置し対応する	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	公共施設整備のための用地取得は減少傾向にあるため

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		車両の運行及び維持管理				整理番号	27	枝番号	
担当部課名 政策経営部経理課		コード	1601	連絡先電話番号	1543	昨年度整理番号	31		
係名 庁舎管理係		上位施策名				No			
予算事業名 車両維持管理		コード	04900	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				72	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 道路交通法 (4) 庁有車の管理等に関する規則 (2) 自動車損害賠償法 (5) 自動車損害賠償法 (3) 庁有自転車等使用基準						
	区職員(業務上、庁有車を使用する職員)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		庁有車(自動車・バイク・自転車)を集中管理し車両の円滑な運用を図る。車両の購入に際しては、より上位の低公害車を導入する。車両の維持管理(車検・修理・保険)、事故処理及び運転登録に関する管理を行う。						
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 車両保有台数		(1) 低公害車台数 ÷ 保有台数							
(2) 貸し出しバイク・自転車の保有台数		(2) 稼動台数 ÷ 保有台数							
指標	区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
					計画	実績			
	活動指標(1)	台	86	86	87	93	100		
	活動指標(2)	台	50	72	72	62	62		
	成果指標(1)	%	21	30	41	52	69		
成果指標(2)	%	100	100	100	100	100			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	56,634	80,845	131,473	133,835	179,827	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成12年度2名、平成13年度1名の計3名の区職運転手を減員した。平成14年度は、2名の運転管理業務委託を行い、平成15年度は6名の運転職種を廃止し、マイクロバス含め7名の運転管理業務を委託した。CNG車の補助金については、15年度から18年度まで、NEDOから補助金を受けられる採択を得ている。平成16年度予算から清掃車の購入経費を含むが、車両保有台数には含まず。	
	(内)委託費	千円	13,215	45,019	50,957	48,377	54,641		
	職員数(常勤 非常勤)	人	9.56 1.00	2.88 1.00	2.88 1.00	2.08 1.00	2.08 1.00		
	人件費	千円	86,833	25,903	26,208	18,928	18,928		
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,935	2,759	2,880	2,880	2,880		
	非常勤職員分	千円	146,402	109,507	160,561	155,643	201,635		
	総事業費 + +	千円	1,702,349	1,273,337	1,845,529	1,673,581	2,016,350		
	単位あたりコスト ÷	円							
	財源	千円							
	受益者負担分	千円	1,482	4,249	8,800	9,640	11,200		
国・都等からの支出金	千円	1,482	4,249	8,800	9,640	11,200			
特定財源計 +	千円	144,920	105,258	151,761	146,003	190,435			
差引:一般財源 -	千円								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	106.9	活動指標(2)の16年度達成率%	86.1	16年度予算執行率%	101.8	車両の買い替えについては、値引き交渉を強力に行い、より上位の低公害車を購入している。また、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)から4年間、天然ガス車購入の補助金を受けている。年間を通じて、毎週水曜日をノーカーデーと定め、自動車の燃料の使用抑制と大気汚染の改善を図っている。	
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		庁有車の買い替えは、天然ガス車をはじめ、すべて低公害車とした。平成15年度から運転業務の全面委託(運転手9名)を実施した。緊急時・災害時にも活躍できる特色ある車を購入するため、危機管理を意識した購入計画をたてた。各主管課の活動を支援するため、庁有自転車52台を管理した。							

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年度から、車両係で集中管理による効率的な運営を実施し、車両の買い替えに当たっては、低公害車を購入している。平成15年度から4年計画で天然ガス車の購入を行い、NEDOからの補助金を歳入としている。平成13年6月から毎週水曜日をノーカーデーとして庁有車の使用抑制をしている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	庁有車の購入に際しては、低公害車を購入することが責務であり、期待されている。
	今後の予測	平成15年度から庁有車の運転業務委託が定着したことにより、より一層の委託運転手と車両の効率的活用が求められている。庁有車の低公害車率100%を目指し、計画的に買い替えを行っていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	車両を適切に維持管理し、整備不良による事故を未然に防ぐことにより事業が円滑に執行されている。また、各主管課が現場打ち合わせ等出張する際に、限られた台数の中で計画通りに車を確保できるように努める。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 本庁舎の貸出し車両(車、原付、自転車)は、恒常的に不足しているのが現状である。そのため、車検時期を調整したり、リアルタイムに使用状況を確認できるようにしている。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:職員対象の事業である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:交通事故が減少すれば、修理代、保険料の値上がり等を抑えることができると考える。なお、コスト削減のため、専用車等の運行管理業務委託は既に実施済みである。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:専用車等の運転管理業務委託については、9名体制で順調に運営されている。貸出し車の整備については、民間修理工場及び区整備職員が役割分担に基づき実施している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み平成18年度から、清掃職員の派遣期間が終了するため、整備職員が清掃関連車両のみならず庁有車全般の整備点検を一部実施することとする。なお、車検等は、引き続き民間修理工場等に委託していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 庁有車の購入は低公害車とし、平成22年度末までに全車低公害車に買い換える。 庁有車購入の際には、災害時等に活用できる車両もラインナップに加えて配置する。 事故防止のため、委託運転手の有効活用を図る。 車両購入時は、可能な限りABS(アンチロック・ブレーキ・システム)装着車とし、衝突防止を図る。 庁有車の維持管理経費の節減を図るため、修理業者におまかせではなく、修理方法など細部にわたり確認した後に修理していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 経費がかかるが、スケールメリットを生かしたうえで、より上位の低公害車に積極的に買い替える。庁有車については、災害時等にも活用できるように、ガソリン車、CNG車、ディーゼル車の配分を考慮して購入していく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	清掃車の車庫統合により、清掃車両の購入計画を見直し購入台数を削減する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		交通安全対策				整理番号	28		枝番号			
担当部課名		政策経営部経理課		コード	1601		連絡先電話番号	1543		昨年度整理番号	31	
係名				庁舎管理係				上位施策名		No		
予算事業名				車両維持管理		コード	04900		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		72	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		60年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 道路交通法 (2) 道路運送車両法 (3) 杉並区庁有車の管理等に関する規則 (4) 杉並区庁有自転車等使用基準					
	区職員(業務上、庁有車を使用する職員と管理者)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				最大の目標は交通事故「ゼロ」であるが、事故を極力防止することにより、修理費等の経費を極力抑えることができる。運転者講習会等の内容を充実させ、職員一丸となって安全運転に対する自覚を高める。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 運転登録更新講習会参加人数				(1) 事故件数								
(2) 参加体験型運転研修参加人数				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	261	503	270	307	270				
	活動指標(2)		人	24	41	49	55	60				
	成果指標(1)		件	48	36	0	54	0	0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	405	761	787	1,370	2,795	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 従来、運転講習会は希望者のみであったため、参加人数も少なく安全運転の注意喚起が十分に行き渡らなかった。平成15年度から、更新時の運転登録講習会に参加することを義務付け、事故事例の検証等事故を未然に防止する運転等を周知した。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,090	1,079	1,092	1,092	1,092				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	1,495	1,840	1,879	2,462	3,887				
	単位あたりコスト ÷		円	5,728	3,658	6,959	8,020	14,396				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	1,495	1,840	1,879	2,462	3,887					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	113.7	活動指標(2)の16年度達成率%	112.2	16年度予算執行率%	174.1				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			16年度は、運転登録の更新制を取り入れて2年目に当たり、更新講習会に307名が参加した。講師委託料は保険会社に一部経費負担を要請し実施した。また、栃木県にある「ツインリンク・もてぎ」で行われた参加体験型安全運転研修には、区所有マイクロバスにて搬送し述べ50名が参加した。 運転登録更新講習会に、鈴鹿サーキット交通教育センターの所長を講師としてお招きし、最近の事故事例等さまざまな角度から、交通事故防止の講義を行っていただいた。また、朝の庁内放送を活用して、区職員としての安全運転の責務について呼びかけをした。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年度から運転登録制を実施して運行管理を行ってきた。平成15年度に5年毎の運転登録更新講習会への参加を義務付け、改めて交通事故防止の自覚を促した。さらに、講習会に参加しない職員の運転登録を抹消することとし、更新講習会の重要性を示した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	安全・安心を掲げる杉並区としては、職員が率先して交通事故防止に努める必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	大半の人が事故防止を実現しているが、一部、事故を繰り返し起こす職員がいるため、事故再発者の運転登録の運用に際して、見直す必要がある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:職員の運転意識の改革、運転姿勢及び運転マナーの向上については、区一丸となって取り組むことにより、一定程度実現可能である。 理由または具体的内容:ドライビング・カメラの取り付けによって、事故時の裁判等に有利な映像を撮像したり、機器を取り付けていることによる職員への抑止効果も期待できることから、取り付けについて早急に検討する必要がある。また、参加型体験研修に職員を派遣し、車の限界、人間の限界を知った上で、いかに安全運転をするかを学ぶ。また、運転姿勢の良し悪しによる危険回避の即応の違い等も体験することにより、今後の運転の際の自覚を新たに持たせる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:職員対象の事業であり、安全運転管理者として実施する責務がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:任意保険契約をしている会社に、安全運転のための取り組みとして運転登録更新研修の講師謝礼を一部負担してもらったり、運転適正診断シートを提供してもらっている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:運転登録更新講習会の講師を民間の専門家に依頼している。参加型体験研修では、委託先自動車メーカーのプロドライバーによる指導を受けている。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 言葉で伝える「交通安全」も大切であるが、何よりも本人が「安全運転」を自覚することが必要不可欠である。民間等の安全運転指導員から学ぶ安全運転は、教習車を実際に運転するなかで、あえて車の危険な挙動、運転姿勢の大切さなど身をもって体験することができる。改めて基本に立ち返り、どのようにして危険を回避するかという、貴重な委託研修である。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 運転登録をしている全職員に、登録更新のたびに講習会への参加を義務付けた。更新制を始めて3年経ち、交通事故の撲滅を目指し、注意を喚起する内容を繰り返し講習する必要がある。内容については、交通安全の基本と最近の事故傾向及び道路交通法の改正内容等を織り交ぜて実施していく。また、体験研修については、限られた予算の中で、内容の充実・時間の有効利用等図っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 体験研修は、実施場所が遠距離であることと、経費が一定程度かかるため、派遣人数には制約がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	体験研修と更新講習会を活用し、職員が一丸となって交通事故の撲滅を目指す。運転手のみに任せるのではなく、助手席の人、さらには所属長も積極的に庁有車の安全運転に取り組んでいく必要がある。そのため、朝のメモや、ポータル画面のお知らせ等を活用して広く訴えていく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設建設及び修繕事業				整理番号	29		枝番号				
担当部署名		政策経営部営繕課		コード	001901		連絡先電話番号	1553		昨年度整理番号	32		
係名					管理計画係					上位施策名		No	
予算事業名					施設一元管理・営繕事務					コード		05650	
										行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		72	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		40年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区工事施工規程 (2) 杉並区設計審査会設置要綱 (3) 杉並区施設保全実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				各主管課からの執行委任及び施設一元管理から、区有施設の建設と修繕の計画、設計、工事、監督及び工事に伴う起工、支払い事務を行う。なお、修繕工事については、工事の必要性や優先度を判定し、修繕実施計画を作成する。								
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図る。								
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 当該年度計画保全工事件数 / 施設計画保全対象施設 (2) (代) 施設計画保全対象施設延床面積									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		件	187	212	239	264	286					
	活動指標(2)		施設	287	291	291	294	296					
	成果指標(1)		%	52	65	58	74	69					
	成果指標(2)		m ²	254,967	262,238	262,238	263,900	264,879					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,625,898	3,383,098	1,190,660	1,200,951	2,660,012	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費は、各主管課からの執行委任額の計と営繕事務費(14年度からは施設一元管理も含む)の合計である。平成13年度からの営繕課職員1名当たりの執行額 (÷) 平成13年度: 66,599千円 平成14年度: 66,681千円 平成15年度: 93,819千円 平成16年度: 35,521千円 (平成16年度以降委託費は工事請負費を含む) 平成17年度: 65,101千円				
	(内) 委託費		千円	55,395	42,268	1,184,598	1,196,595	2,637,997					
	職員数(常勤 非常勤)		人	39.38 1.24	36.06 1.83	33.88 3.01	33.81 3.01	40.86 3.22					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	357,689	324,324	308,308	307,671	371,826					
		非常勤職員分	千円	3,639	5,049	8,669	8,669	9,274					
	総事業費 + +		千円	2,987,226	3,712,471	1,507,637	1,517,291	3,041,112					
	単位あたりコスト ÷		円	15,974,471	17,511,656	6,308,105	5,747,314	10,633,259					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引: 一般財源 -		千円	2,987,226	3,712,471	1,507,637	1,517,291	3,041,112						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	110.5	活動指標(2)の16年度達成率%	101.0	16年度予算執行率%	100.9	夏の猛暑により、空調の緊急工事が多発したが、施設一元管理予算において、確定差金使用申請を行ない、施設の不具合などの改善に努め予算の効率・効果的執行を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		計画的修繕にあたり、施設保全計画情報管理システムを活用し、建物の屋根(防水)、外壁などを計画した。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで、区の事業拡大に伴い、多くの区有施設が建設されてきた。現在も、一定の新築物件はあるが、行政需要の変化に伴う用途変更や老朽施設の改築、耐震補強工事、設備システムの全面改修等の修繕工事が多くなってきている。また、今年度から、施設課が合流したことにより、さらに事業が拡大する。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の計画段階では、近隣へ与える影響に対する要望として、圧迫感の解消や目隠しの設置等がある。工事段階では、騒音、振動、違法駐車等への苦情が多い。また、シックハウス対策等の環境対策に関心が高まっている。
	今後の予測	建築後30年を経過する施設の割合が3割を超えるため、大規模改修や老朽改築、施設の用途変更に伴う修繕工事が増加することが予想される。また、環境指向が高まる中、省エネを始めとするエコ対応やシックハウス対策等が求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼	理由:施設建設に当たっては、設計審査会を設置し、工事費の縮減に取り組んでいる。また、優先度に基づき修繕工事を実施することにより、不要不急の工事をなくすとともに緊急工事に対し迅速・的確な対応ができた。さらに、各主管課で実施している保守点検業務委託の標準仕様書を定め、維持管理費の低減を図っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) ▼ 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容) ▼	理由または具体的内容:施設一元管理費をより効率・効果的に執行していくために、建物の屋根、外壁だけでなく、他の部位(電気設備・機械設備など)も施設保全計画情報管理システムを活用して計画的に保全を図る。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由:対象が区有施設であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由または具体的内容:施設は年々老朽化しており、施設一元管理費は少なくとも現状より減少することは物理的にむずかしい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) ▼ 協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容) ▼	理由または具体的内容:施設の設計、工事監理は一部委託している。PFI事業として施設の設計、建設、維持管理、運営を行っている施設もある。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容) ▼	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設保全計画情報管理システムを活用し、建物の屋根、外壁及び他の部位(電気設備、機械設備など)についても年次修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していく。 PFI事業等で施設の設計、建設、維持管理、運営など一部協働を継続していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設保全計画を推進するためには、各施設の修繕部位ごとの耐用年数に合わせ、予防的保全工事を行う必要があるが、既存施設に建設年度の偏りがあり多額の工事費用を必要とするピークが予想されるため、財政状況を考えると平準化する必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 施設の老朽化は年々進行しており、適切な計画保全を行っていくために必要な経費が不可欠である。なお、経費を最大限効率的・効果的に執行することは当然である。